

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 広 和 夫

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6552)1442

【事務連絡者氏名】 経理部長 久 埜 誠 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6552)1442

【事務連絡者氏名】 経理部長 久 埜 誠 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第31期 第2四半期連結累計期間	第31期 第2四半期連結会計期間	第30期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	81,576	41,794	124,129
経常利益 (百万円)	8,651	6,982	12,161
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,202	4,062	7,028
純資産額 (百万円)		110,850	106,441
総資産額 (百万円)		134,814	131,802
1株当たり純資産額 (円)		2,605.16	2,499.72
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	123.63	96.55	167.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		81.3	79.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,821		11,034
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,395		2,894
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	684		1,617
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		18,178	27,079
従業員数 (名)		738	723

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	738
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業員数であります。なお、パートタイマー、嘱託及び派遣社員を含めておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	425
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業員数であります。なお、パートタイマー、嘱託及び派遣社員を含めておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産高

(当第2四半期連結会計期間)

品目	生産数量(千トン)
鋼片	362
鋼材	295

#### (2) 受注実績

(当第2四半期連結会計期間)

品目	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
鋼材・鋼片及び加工製品	39,121	15,951

#### (3) 販売実績

(当第2四半期連結会計期間)

品目	販売高(百万円)
鋼材	33,151
鋼片及び加工製品他	8,642
合計	41,794

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
日鐵商事(株)	7,497	17.9
三井物産(株)	4,241	10.2

2 「生産、受注及び販売の状況」に記載されている金額には、消費税等を含んでおりません。

なお、原材料価格等の変動については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 財政状態及び経営成績の分析 (1) 経営成績の分析」に記載しております。

## 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原材料価格の高騰や海外経済の減速に伴う輸出の減少などの影響により、企業収益が急速に落ち込んだことに加え、設備投資の低迷や物価上昇による個人消費が弱含むなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

国内鉄鋼需要につきましては、新興国・資源国を中心とした外需に牽引され、自動車・造船・産業機械・電気機械など製造業向けが堅調に推移したことから、粗鋼生産量は引き続き高水準を維持しました。

一方、当社の属する普通鋼電炉業界につきましては、主要な需要先である建設分野において、改正建築基準法施行の影響から昨年夏場以降に需要が大きく落ち込んだあと、目立った回復はなく低調に推移するなど、厳しい環境が続いております。

また、鉄スクラップ価格が世界的な資源インフレを背景に7月中旬まで月を追う毎に急騰を続けたあと、国際的な需要減や近隣諸国の購買意欲の急速な鈍化などにより急落するなど、極端な値動きとなりました。

こうした中、当社グループは、需要に見合った生産・販売に徹することを基本に、需要家の皆様にご理解を頂きながら鋼材価格の改善を進めるとともに、中近東・オセアニアなどの海外マーケットの販路拡大に努めてまいりました。また、「必要な時に・必要な商品を・必要なだけ造り・お届けする」という大阪製鐵版のジャストインタイムに徹しながら、グループ全社を挙げてコストダウンに取り組むなどの内部努力に加え、主原料である鉄スクラップ価格が期後半から下落した結果、前年同期と比べて増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の鋼材売上数量は64万2千トン、売上高は815億7千6百万円、経常利益は86億5千1百万円、四半期純利益は52億2百万円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間の鋼材売上数量は29万9千トン、売上高は417億9千4百万円、経常利益は69億8千2百万円、四半期純利益は40億6千2百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4.9%増加し、796億2千8百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が97億1千8百万円増加した一方、預け金が91億3千3百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.3%減少し、551億8千5百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2.3%増加し、1,348億1千4百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5.5%減少し、198億3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が15億1千8百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5.5%減少し、41億6千万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ5.5%減少し、239億6千3百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4.1%増加し、1,108億5千万円となりました。これは、主として四半期純利益の確保により、利益剰余金が45億2千8百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、181億7千8百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、40億8千6百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益69億8千2百万円などであり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少24億7千6百万円などです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億1千6百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得14億2千7百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の支出となりました。これは、自己株式の取得1百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は20百万円です。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

普通鋼電炉業界は、国内において需要量に対し供給能力余剰の構造にあり、過剰生産及び販売による販売価格の崩落リスクがあります。国際的には、中国を中心とした東アジア鉄鋼業の急激な発展による主原料である鉄スクラップ及び副原料である合金鉄等の高騰があります。従って、適正なマージン(製品価格 - 鉄スクラップ価格)をタイムリーに確保することが重要であります。

当社グループといたしましては、新日本製鐵グループの中核電炉会社として、強固な経営基盤の構築に向け、平成20年度連結中期計画の実行により、各工場・子会社の競争力向上及びグループ連結経営戦略の強化を図り、安定した収益力の確保に向けた諸施策を着実に推進して参ります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。

今後予想される諸リスクに対処すべく、「ベストカンパニー大阪製鐵」を目指す平成20年度連結中期計画に基づき、いかなる経営環境下でも確実に収益を確保できる体質の確立と、企業クォリティの維持・向上を図るべく、諸施策を強力に推進して参ります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	42,279,982	42,279,982		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月30日		42,279		8,769		11,771

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町2丁目6-3	25,629	60.62
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,373	5.61
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,354	3.20
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,180	2.79
日本マスタートラスト 信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	822	1.95
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	735	1.74
シービーエヌワイ ディエフエ イ インターナショナル キャップ パリユー ポート フォリオ (常任代理人 シティバンク銀 行(株))	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	630	1.49
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	504	1.19
三井物産(株)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	480	1.14
(株)メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	309	0.73
計		34,019	80.46

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,373千株  
 資産管理サービス信託銀行(株) 1,354千株  
 日本マスタートラスト信託銀行(株) 822千株  
 野村信託銀行(株) 735千株

2 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)から、平成18年6月14日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で2,140千株を保有している旨の報告を受けておりますが、その後、当第2四半期会計期間末時点において変更報告書は提出されておられません。当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)  
 住所 東京都港区白金1丁目17番3号  
 保有株券等の数 株式 2,140,500 株  
 株券等保有割合 5.06%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,016,400	420,161	
単元未満株式	普通株式 58,882		
発行済株式総数	42,279,982		
総株主の議決権		420,161	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

(注) 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵株	大阪市大正区南恩加島 一 丁目9番3号	204,700		204,700	0.48
計		204,700		204,700	0.48

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,470	1,672	1,622	1,580	1,465	1,581
最低(円)	1,320	1,453	1,470	1,302	1,269	1,230

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	653	421
受取手形及び売掛金	49,075	39,357
製品	3,182	1,999
半製品	1,706	1,327
原材料	2,865	1,592
仕掛品	285	276
貯蔵品	2,983	3,042
繰延税金資産	1,119	1,001
預け金	17,524	26,657
その他	238	228
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	79,628	75,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,679	18,649
減価償却累計額	11,393	11,168
建物及び構築物(純額)	7,286	7,481
機械装置及び運搬具	50,630	50,414
減価償却累計額	38,052	36,990
機械装置及び運搬具(純額)	12,577	13,424
工具、器具及び備品	5,035	4,820
減価償却累計額	3,776	3,599
工具、器具及び備品(純額)	1,258	1,221
土地	30,458	30,458
建設仮勘定	1,160	597
有形固定資産合計	52,741	53,183
無形固定資産		
ソフトウェア	109	149
その他	16	16
無形固定資産合計	125	166
投資その他の資産		
投資有価証券	1,604	1,769
長期貸付金	4	4
繰延税金資産	287	300
その他	454	544
貸倒引当金	32	64
投資その他の資産合計	2,319	2,554
固定資産合計	55,185	55,904
資産合計	134,814	131,802

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,954	14,472
未払法人税等	3,657	2,527
修繕引当金	861	918
その他	2,329	3,037
流動負債合計	19,803	20,956
固定負債		
繰延税金負債	2,146	2,277
退職給付引当金	1,723	1,719
役員退職慰労引当金	114	178
負ののれん	77	128
その他	98	101
固定負債合計	4,160	4,404
負債合計	23,963	25,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	89,736	85,207
自己株式	130	128
株主資本合計	109,024	104,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	588	681
評価・換算差額等合計	588	681
少数株主持分	1,237	1,261
純資産合計	110,850	106,441
負債純資産合計	134,814	131,802

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	81,576
売上原価	69,957
売上総利益	11,619
販売費及び一般管理費	
運搬費	1,979
給料及び賞与	316
退職給付引当金繰入額	24
役員退職慰労引当金繰入額	31
減価償却費	40
その他	639
販売費及び一般管理費合計	3,032
営業利益	8,587
営業外収益	
受取利息	61
受取配当金	17
負ののれん償却額	50
固定資産賃貸料	73
その他	74
営業外収益合計	276
営業外費用	
出向者給料等負担金	67
固定資産除却損	80
その他	63
営業外費用合計	212
経常利益	8,651
税金等調整前四半期純利益	8,651
法人税、住民税及び事業税	3,637
法人税等調整額	172
法人税等合計	3,465
少数株主利益	15
四半期純利益	5,202

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	41,794
売上原価	33,278
売上総利益	8,515
販売費及び一般管理費	
運搬費	1,009
給料及び賞与	142
退職給付引当金繰入額	14
役員退職慰労引当金繰入額	20
減価償却費	20
その他	341
販売費及び一般管理費合計	1,549
営業利益	6,966
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	1
負ののれん償却額	25
固定資産賃貸料	32
その他	55
営業外収益合計	138
営業外費用	
出向者給料等負担金	31
固定資産除却損	42
その他	48
営業外費用合計	122
経常利益	6,982
税金等調整前四半期純利益	6,982
法人税、住民税及び事業税	2,838
法人税等調整額	16
法人税等合計	2,822
少数株主利益	96
四半期純利益	4,062



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	8,651
減価償却費	1,883
負ののれん償却額	50
貸倒引当金の増減額(は減少)	32
退職給付引当金の増減額(は減少)	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	64
修繕引当金の増減額(は減少)	56
受取利息及び受取配当金	78
有形固定資産除却損	80
有形固定資産売却損益(は益)	22
売上債権の増減額(は増加)	9,718
たな卸資産の増減額(は増加)	2,784
仕入債務の増減額(は減少)	1,560
その他	357
小計	3,390
利息及び配当金の受取額	78
法人税等の支払額	2,509
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,821</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の売却による収入	11
有形固定資産の取得による支出	2,410
その他の収入	3
その他の支出	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,395</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	2
配当金の支払額	673
少数株主への配当金の支払額	8
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>684</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,901
現金及び現金同等物の期首残高	27,079
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,178

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1 会計方針の変更	
(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	
	「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
	この結果、当第2四半期連結累計期間において、当該変更が営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	653百万円
預け金	17,524 "
現金及び現金同等物	18,178百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	42,279

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	204,796

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	673	16.00	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	673	16.00	平成20年9月30日	平成20年11月25日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社及び連結子会社は、普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営んでいる単一の事業で、該当事項はありません。

なお、主要製品は、形鋼、レール、平鋼及び棒鋼等の鋼材製品であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	4,597	65	70	1	4,734
連結売上高(百万円)					41,794
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.9	0.2	0.2	0.0	11.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によります。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

(1) アジア 韓国、台湾、マレーシア、シンガポール

(2) 北米 米国

(3) 中近東 UAE

(4) その他 豪州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	7,635	65	140	8	7,850
連結売上高(百万円)					81,576
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.3	0.1	0.2	0.0	9.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によります。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

(1) アジア 韓国、台湾、マレーシア、シンガポール

(2) 北米 米国

(3) 中近東 UAE

(4) その他 豪州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
2,605.16円	2,499.72円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	110,850	106,441
普通株式に係る純資産額(百万円)	109,612	105,179
差額的主要な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,237	1,261
普通株式の発行済株式数(株)	42,279,982	42,279,982
普通株式の自己株式数(株)	204,796	203,389
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	42,075,186	42,076,593

2 . 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	123.63円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	5,202
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,202
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数(株)	42,075,839

第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	96.55円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	4,062
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,062
普通株主に帰属しない金額(百万円) 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数(株)	42,075,370

(重要な後発事象)

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成20年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議致しました。 自己株式取得の概要は以下のとおりであります。	
(1) 自己株式の取得を行う理由	
機動的な資本政策等を遂行するため。	
(2) 取得に係る事項の内容	
取得対象株式の種類	当社普通株式
取得しうる株式の総数	80万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.90%)
株式の取得価額の総額	10億円(上限)
取得期間	平成20年10月31日～平成20年12月19日

## 2【その他】

第31期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年10月29日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| 1．配当金の総額             | 673百万円      |
| 2．1株当たりの金額           | 16円         |
| 3．支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年11月25日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

大阪製鐵株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 乾 一 良 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 野 勇 人 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。